

四半期報告書

(第114期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	79,466	75,397	105,914
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	26	△184	2,875
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△463	△1,398	1,005
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	971	△2,163	1,736
純資産額（百万円）	60,117	57,767	60,882
総資産額（百万円）	142,695	145,758	149,803
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.41	△10.30	7.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.13	39.63	40.64

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.45	3.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第113期第3四半期連結累計期間及び第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による外需の落ち込みにエコカー補助金の終了が重なり厳しい景況感のもと、停滞が続きました。しかしながら、足元では円安・株価回復傾向により、景気の先行きに対し若干の明るい兆しも見えてきております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、政府・日銀の物価上昇率・為替水準に対する姿勢に市場が反応して、円が主要通貨に対して大きく切り下げられる結果となり、業況に対しては追い風基調となっております。

LME（ロンドン金属取引所）相場等の金属価格は、海外経済の減速もあり前年同期の水準には戻っていないものの、一昨年後半から続いた低迷を脱し、年度初めの水準に回復するまで上昇しております。

前年同期におきましては、東日本大震災の影響で亜鉛系2工場が操業停止となったため、亜鉛製品や酸化亜鉛の減産を強いられましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては通常操業に戻っております。しかしながら、金属価格が前年同期比で低位に推移したこと等から、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が753億97百万円と前年同期比40億69百万円（5%）の減収となりました。

損益面では、当社の亜鉛系2工場（安中製錬所及び小名浜製錬所）を昨年7月から9月初旬まで電力料金の値上げの影響を軽減するため操業休止したことに伴う固定費負担が発生したものの、第2四半期から第3四半期にかけての市況改善はプラスに働きました。しかしながら、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が新鉱山の本格操業開始後、立ち上がりで経費が先行したこと等の要因により、最終的には営業損益は9億1百万円の損失（前年同期は7億72百万円の利益）となりました。経常損益は、営業損益段階に比べると、CBH社に対する豪ドル建て貸付金の円安に伴う為替換算益により、1億84百万円の損失（前年同期は26百万円の利益）まで戻したものの、四半期純損益は、法人税等の計上もあり13億98百万円の損失（前年同期は4億63百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

当第3四半期連結累計期間におきましては、震災の操業への影響は解消し、亜鉛製品の販売も回復基調となったものの、金属相場の低迷により売上高は519億39百万円と前年同期比54億64百万円（10%）の減収となりました。営業損益は、前年同期は市況が第2四半期から第3四半期にかけて急落したことにより低価法評価損失が発生した一方で、当期はLME相場が回復傾向にあり、また、期末にかけて為替相場が急速な円安傾向となったため低価法評価損失が減少したことにより、1億45百万円の損失（前年同期は8億60百万円の損失）にとどまり、前年同期比では7億14百万円の損失の減少となりました。

② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の売上高は、昨年7月に開所したラスプ鉱山の本格操業があり、76億85百万円と前年同期比26億32百万円（52%）の増収となりました。一方、前年同期比でLME相場が低迷したことや、ラスプ鉱山の立ち上がりで換気システム工事が遅れ、高品位部分の採掘が進まず経費が先行していること等によりCBH社の採算が悪化しました。さらに鉱業権・のれん等の償却負担も加わった結果、営業損益は24億94百万円の損失と前年同期比24億88百万円の大幅な損失の増加となりました。

③ 電子部材事業部門

電子部品、電解鉄、プレーティングとも国内外の需要が伸び悩み、売上高は49億40百万円と前年同期比5億17百万円（9%）の減収、営業利益は6億11百万円と前年同期比51百万円（8%）の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

震災により前期に減産を余儀なくされた酸化亜鉛をはじめ、その他のリサイクル事業の操業が順調に回復した

ため、当事業部門の売上高は31億99百万円と前年同期比11億98百万円（60％）の増収、営業利益は3億58百万円と前年同期比1億93百万円（117％）の増益となりました。

⑤ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成される当事業部門の売上高は、大型プラント案件の減少等により76億32百万円と前年同期比19億17百万円（20％）の減収、営業利益は7億55百万円と前年同期比3億7百万円（29％）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、133百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
CBH Resources Ltd. ラスプ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備新設	平成24年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,492,000	135,492	—
単元未満株式	普通株式 308,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,492	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	—	55,000	0.04
計	—	55,000	—	55,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	11,695
受取手形及び売掛金	15,997	16,037
たな卸資産	31,534	29,334
その他	3,423	2,783
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	67,492	59,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,880
機械装置及び運搬具（純額）	24,183	25,457
土地	16,946	16,946
その他（純額）	1,225	1,048
有形固定資産合計	51,860	53,332
無形固定資産		
のれん	501	504
鉱業権	23,238	26,297
その他	75	61
無形固定資産合計	23,815	26,864
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634	3,743
その他	2,783	2,733
貸倒引当金	△782	△755
投資その他の資産合計	6,634	5,720
固定資産合計	82,310	85,917
資産合計	149,803	145,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,606
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,317	2,901
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
未払法人税等	240	643
引当金	220	256
その他	8,141	7,295
流動負債合計	43,987	45,181
固定負債		
長期借入金	33,307	31,558
退職給付引当金	2,444	2,250
その他の引当金	439	450
資産除去債務	1,144	1,243
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,536	2,245
固定負債合計	44,934	42,808
負債合計	88,921	87,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,803	25,454
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,287	49,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	362
繰延ヘッジ損益	△237	△60
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	△139	△763
その他の包括利益累計額合計	8,594	7,829
純資産合計	60,882	57,767
負債純資産合計	149,803	145,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	79,466	75,397
売上原価	72,942	69,822
売上総利益	6,523	5,574
販売費及び一般管理費	5,750	6,476
営業利益又は営業損失(△)	772	△901
営業外収益		
受取利息	106	22
受取配当金	82	63
為替差益	—	768
デリバティブ評価益	139	—
その他	182	325
営業外収益合計	511	1,180
営業外費用		
支払利息	346	383
為替差損	803	—
その他	107	80
営業外費用合計	1,257	463
経常利益又は経常損失(△)	26	△184
特別利益		
固定資産売却益	2	9
鉱業権売却益	1,035	—
その他	152	—
特別利益合計	1,190	9
特別損失		
固定資産除却損	196	230
投資有価証券評価損	4	85
災害による損失	763	—
その他	8	3
特別損失合計	972	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	244	△495
法人税、住民税及び事業税	332	849
法人税等調整額	375	53
法人税等合計	707	903
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△463	△1,398
四半期純損失(△)	△463	△1,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△463	△1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	△317
繰延ヘッジ損益	3,375	176
土地再評価差額金	718	—
為替換算調整勘定	△2,252	△624
その他の包括利益合計	1,434	△765
四半期包括利益	971	△2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	△2,163
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

① 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	178百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	111 "
計	365 "	計	290 "

② 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	559百万円		553百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,505百万円	5,376百万円
のれんの償却額	27 "	27 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,404	5,052	5,457	2,001	69,916	9,550	79,466	—	79,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	2,483	87	1	4,792	4,230	9,023	△9,023	—
計	59,624	7,536	5,545	2,002	74,709	13,781	88,490	△9,023	79,466
セグメント利益又は損 失(△)	△860	△5	663	164	△37	1,063	1,025	△252	772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去△167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,939	7,685	4,940	3,199	67,764	7,632	75,397	—	75,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,981	2,933	87	1	5,003	3,517	8,521	△8,521	—
計	53,920	10,619	5,027	3,200	72,768	11,150	83,918	△8,521	75,397
セグメント利益又は損 失(△)	△145	△2,494	611	358	△1,669	755	△914	13	△901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額13百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントごとのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円41銭	△10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△463	△1,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△463	△1,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,799	135,799

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。